

防災訓練実施結果報告書の要旨

○川内原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

訓練実施日	2022年 1月18日																				
参加人数	547名（協力会社17名、他電力3名を含む）																				
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機で原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という。）第15条事象等に至る原子力災害を想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定格熱出力一定運転中に、地震発生により、1, 2号機で原子炉自動停止、その後、外部電源を喪失。 ・1号機は、原子炉冷却材の漏えいが発生、その後、全交流動力電源喪失により、原子炉冷却機能が喪失。 ・2号機は、蒸気発生器給水機能の喪失事象が発生。 																				
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td>【川内原子力発電所】</td> <td>【本店即応センター】</td> </tr> <tr> <td>(1) AM訓練</td> <td>(1) 通報訓練</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急時対応訓練</td> <td>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(3) 通報訓練</td> <td>(3) モニタリング訓練</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタリング訓練</td> <td>(4) ERCとの連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(5) 避難誘導訓練</td> <td>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</td> </tr> <tr> <td>(6) 原子力災害医療訓練</td> <td>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</td> <td>(7) 発電所支援対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(8) オフサイトセンター連携訓練</td> <td>(8) プレス対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(9) 火災対応訓練</td> <td>(9) 住民避難支援対応訓練</td> </tr> </table> <p>【後方支援拠点】</p> <p>(1) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練</p>	【川内原子力発電所】	【本店即応センター】	(1) AM訓練	(1) 通報訓練	(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練	(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練	(4) モニタリング訓練	(4) ERCとの連携訓練	(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練	(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練	(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練	(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練	(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練
【川内原子力発電所】	【本店即応センター】																				
(1) AM訓練	(1) 通報訓練																				
(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練																				
(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練																				
(4) モニタリング訓練	(4) ERCとの連携訓練																				
(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練																				
(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練																				
(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練																				
(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練																				
(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練																				
訓練の評価	<p>○発電所、本店、後方支援拠点、東京支社及び各支店が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認。</p> <p>○2021年度の訓練テーマである「発電所及び本店間の情報連携並びに本店からERCへの情報共有の確認」や「緊急時対策棟での円滑な原子力災害対策の実施」等について、支障なく対応できており、今回の訓練目標は達成。</p> <p>○2020年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラント状況をERCへ必要なタイミングで説明できるよう、情報共有シートの作成、共有方法を電子化した。 ⇒本店と発電所がプラント状況に関する情報共有を速やかに行えるようになり、ERCへの情報提供能力が向上した。 ・ERCにわかりやすく説明するため、プラントパラメータの変化や機器停止等の状態変化に加え、それに伴い予測される事象や操作等の説明を行うよう周知した。 ⇒今後の対応手段等を含めた説明が実施できており、ERCへの情報提供能力が向上した。 																				
今後に向けた改善点等	<p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原災法第15条事象発生時等開催されるERCとの会議において、必要な情報を確実かつ簡潔に説明するため、説明内容を整理する。 ・応急措置の実施状況を定められた様式にて報告する際、より伝わりやすい報告となるよう、具体的な記載内容を整理し、関係者に周知する。 																				

○川内原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2021年9月1日～2022年3月31日

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
原子力災害 医療訓練	2021年 9月24日	14名	管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
緊急時対応訓練	2021年 9月29日、30日 10月4日	65名	発電所において全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故等時における緊急時対応訓練を実施する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
緊急事態支援組織 対応訓練	2021年 11月1日、2日	7名	発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
通報訓練	2021年 12月17日	60名	通報連絡要否判断、通報連絡文の正確な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
モニタリング訓練	2021年 12月23日	14名	緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力向上を図る。	・車両に積載したサーベイメータの転倒防止のため、専用の運搬容器を準備する。 ・土壌採取するポイントを手順書に明確化する。 ・より効率的に運搬できるよう必要資機材の保管場所の変更を検討する。
A M 訓練	2022年 1月31日 2月2日	44名	アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
後方支援拠点の 設置運営訓練	2022年 3月10日	54名	後方支援拠点の設置が指示されたことを想定し、立ち上げから運営までの一連の各作業班の役割を確認するとともに、あらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
避難誘導 訓練	2022年 3月24日	222名	見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡及び避難誘導ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕

用語等の解説

○ A M (Accident Management)

アクシデントマネジメントのこと。原子炉の燃料が重大な損傷を受ける事故への拡大防止や万が一拡大した場合の影響を緩和するための対策。

○ E R C (Emergency Response Center)

原子力規制庁緊急時対応センターのこと。原子力施設で災害が発生した場合に、政府の活動拠点となる機関。

以 上